

横浜みどりアップ計画の推進について

「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)については、平成 21 年度から「横浜みどり税」による財源を活用して施策・事業をすすめており、本年度が 2 年目となります。これまでの事業・取組の進捗状況と広報の取組、市民推進会議について報告します。

1 平成 22 年度の進捗状況について

【平成 22 年度事業目標及び進捗状況〔1 月末時点〕(別紙 1)】

2 主な事業の取組状況等について

(1) 樹林地を守る

ア 樹林地維持管理助成制度(緑地再生・管理事業及び緑地防災・安全対策事業)

〔平成 22 年度事業目標及び進捗状況(別紙 1) 3、4 関連〕

緑地保存地区等の民有樹林地について、住宅地との境界部等における草刈作業や危険樹木撤去に対する助成の募集を、前期・後期の 2 回実施しました。対象者全員にダイレクトメールによる周知を行った結果、昨年度を上回る 79 件の助成を決定しました。

	前期	後期
事前届出書受付期間	平成 22 年 5 月 31 日 ~平成 22 年 7 月 2 日	平成 22 年 9 月 27 日 ~平成 22 年 10 月 22 日
助成決定	39 件	40 件

イ 森の恵み塾事業〔(別紙 1) 20 関連〕

森づくりへの関心を高めボランティア活動の契機となるよう、クラフト教室や自然観察会など樹林地の特性を活かした多様なメニューによる森林教室を、区役所や各種団体などと連携して 28 回実施し、1,283 人の市民の参加がありました。

ウ 特別緑地保全地区指定等拡充事業〔(別紙1) 21 関連〕

平成 22 年度の指定推進状況 (1 月末時点)

制度名		指定済		推進中		備考
		地区数	面積	地区数	面積	
【合計】		-	65.5 ha	-	約73.1 ha	(65.5 + 73.1 = 138.6ha)
内 訳	特別緑地 保全地区	4 地区	6.2 ha	6 地区	22.4 ha	<ul style="list-style-type: none"> ・指定告示済 【善部岡地区(旭区)】 【今井町地区(保土ヶ谷区)】 【天神の杜地区(緑区)】 【鍛冶ヶ谷地区(栄区)】 ・23年1月都市計画審議会に付議、了承済 / 3月指定告示予定 【寺山町地区(緑区)】 【菅田町地区(神奈川区)】 【本牧十二天地区(中区)】 【舞岡地区(戸塚区)】 【野七里地区(栄区)】 【三保地区(拡大)(緑区)】
	市民の森	新規指定 2 地区 (既存地区の 拡大指定あり)	6.3 ha	-	0.7 ha (既存地区 の拡大指 定)	<ul style="list-style-type: none"> 《指定済(新規指定分)》 【長津田地区(緑区)】 【新橋地区(泉区)】 《事業推進中》 ・土地所有者同意済 / 契約手 続中
	緑地保存地区	契約件数 69 件	11.6 ha	-	約 50 ha	<ul style="list-style-type: none"> 《指定済》 ・平成 22 年 8 月及び 平成 23 年 1 月契約済 《事業推進中》 ・年度内での指定に向け、土 地所有者と交渉 / 調整中
	源流の森	契約件数 65 件	27.7 ha			
地区計画 緑地保全	2 地区	13.7 ha	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年 3 月告示 / 10 月 地区計画条例施行により 緑地保全開始 【鴨志田地区(青葉区)】 ・平成 22 年 12 月告示 【仏向地区(保土ヶ谷区)】 	

< 参考 > 指定目標と実績の推移

年度	指定目標	新規指定実績
平成 21 年度 (A)	51.6 ha	87.8 ha
平成 22 年度 (B)	138.1 ha	65.5 ha (1 月末指定済)
【累計】(A) + (B)	189.7 ha	153.3 ha

平成 22 年度の買取状況（1 月末時点で契約済みの集計）

樹林地保全制度の指定地において、不測の事態による買取り希望等への対応を行い、樹林地として保全を継続していきます。

制度名	地区名	区名
特別緑地保全地区等	獅子ヶ谷・師岡	鶴見区
	円海山	磯子区
	釜利谷	金沢区
	朝比奈	金沢区
	三保	緑区
	上山・白山	緑区
	寺家	青葉区
	名瀬北	戸塚区
市民の森	追分	旭区
	峯	磯子区
	綱島	港北区
	熊野神社	港北区
	鍛冶ヶ谷	栄区
	深谷	戸塚区
【合計】	14 地区 約 13.2 ha	

エ よこはま協働の森基金制度の見直し〔(別紙1) 22 関連〕

「よこはま協働の森基金制度」について、より活用される制度とするため、適用条件の改正を検討しています。

制度の趣旨

市民に身近な小規模樹林地を、市民と行政との協働により保全する制度です。住民団体の募金と「よこはま協働の森基金」の資金を合わせて樹林地を取得し、保全を図ります。

現行制度の課題と改正案

制度を開始した平成17年度に1件取得した後は、相談は寄せられていますが、事業実施の申請、買取りに至る事例はない状況です。

項目	現行制度	課題	改正案
樹林地の面積基準	1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	買取制度のある特別緑地保全地区の下限面積基準の引き下げ(平成21年度:5,000 m ² 以上 1,000 m ² 以上)や、小規模樹林地の保全に対応すること	300 m ² 以上 1,000 m ² 未満とする
	一団が5,000 m ² 以上の大きな樹林地は対象外	面積基準を超える大規模な樹林地の一部分については、事業の対象としていないこと	1,000 m ² 以上の樹林地の一部(300 m ² 以上 1,000 m ² 未満)も対象とする
取得費用	取得費用の1割以上を住民団体が負担	樹林地の取得価格が高額な場合に、取得に当たり住民団体の負担感が大きいこと	取得費用の1割以上を住民団体が負担、 <u>ただし、上限額を500万円とする</u>
	・住民団体の負担金 ・「よこはま協働の森基金」からの拠出金	取得財源は、住民団体の負担金と基金からの拠出金のみで、他の財源が導入できないこと	現行に加え、国費等の他の財源も導入可能とする
取得後の維持管理	住民団体が主体の維持管理	取得後の維持管理における住民団体の負担感があること	住民団体は、日常的な管理に限定する

(2)農地を守る

ア 収穫体験農園の開設支援事業〔(別紙1) 28 関連〕

果樹のもぎ取りや野菜の摘み取りなど、市民が、身近に地域の農産物を収穫体験できる農園を増やすため、開設を希望する農家への支援を行っています。12件(約2.3ha)の整備に助成交付を決定しています。

品目	農園数	面積	品目	農園数	面積
ナシ	3	0.53 ha	イチジク	1	0.05 ha
ブドウ	2	0.36 ha	キウイフルーツ	1	0.04 ha
ブルーベリー	2	0.34 ha	サツマイモ	1	0.70 ha
イチゴ	2	0.27 ha	【合計】	12	2.29 ha

イ 水田保全契約奨励事業〔(別紙1) 32 関連〕

平成21年度奨励金を交付した88.6haの水田に加え、新規申出を受付け約10.7haの水田を承認しました。平成22年度は、水稻の作付けが確認された99.3haに水田保全奨励金を交付する予定です。

	平成21年度	平成22年度
新規申出	89.5 ha	10.7 ha
申出累計	-	100.2 ha
奨励金交付	88.6 ha	99.3 ha

ウ 担い手コーディネーター育成・派遣事業〔(別紙1) 37 関連〕

市民農園コーディネーター

平成23年1月に2回市民農園コーディネーター育成研修(概要編)を実施し、造園会社やNPO法人など16法人が参加しました。

<育成研修(概要編)の内容>

- ・ 市民農園現地視察
- ・ 市民農園コーディネーターの業務内容
- ・ 市民農園コーディネーターとは
- ・ 農園開設者アンケート結果
- ・ 横浜の農業と市民農園 等

援農コーディネーター

労働力不足農家と援農ボランティアとを結ぶコーディネーターについて、援農活動を目的としている市民団体「横浜農と緑の会(通称「はま農楽」)」との協働による実施に向け、運営方法等について協議を進めています。

(3) 緑をつくる

ア 地域緑化計画策定事業〔(別紙1) 43 関連〕

地域住民と行政との協働により、地域にふさわしい緑のまちづくり計画を策定する事業で、平成 21 年度から継続して計画づくりに取り組んでいる 6 地区に加え、22 年度は新たに 2 地区で取組を始めました。計画策定後は、定めた計画に基づき、地域での緑化を進めます。

21 年度から取り組んでいる地区では、具体的な計画づくりに向けて、講習会や緑化の試行をしており、旭北地区では、地域特性に応じて、さらに 3 つの地区に分かれてきめ細かな計画づくりを進めています。

	地区名	区名	
新規に取組を始める地区	みなとみらい21 地区	西区・中区	
	錦が丘地区	港北区	
平成 21 年度から継続	生麦・新子安地区	鶴見区・神奈川区	
	山手地区	中区	
	馬車道地区	中区	
	旭北地区	白根台第九地区	旭区
		上白根国際地区	
		東急白根地区	
	名瀬たかの台地区	戸塚区	
上飯田地区	泉区		
【合計】	8 地区 (10 地区)		

イ 建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減 - 建築物緑化保全契約の締結状況

〔(別紙1) 56 関連〕

建築物の敷地に一定基準以上の緑化を行い、その緑地を横浜市と 10 年間保全する「建築物緑化保全契約」を締結すると、建築物の敷地に対する固定資産税等が軽減される制度です。30 件の契約を締結し、これにより、27.5ha の建築物敷地の緑化の保全を図っています。

区分	件数	面積
戸建住宅	19 件	1.4 ha
集合住宅	10 件	16.4 ha
事業所	1 件	9.7 ha
【合計】	30 件	27.5 ha

ウ 園庭・校庭芝生化関連

保育園・幼稚園芝生化事業〔(別紙1) 46 関連〕

対象となる民間保育園及び幼稚園等に対してダイレクトメールを送付し、事業内容と申請受付開始の周知を図りました。

4月から申請の受付を開始し、16園・約3,200㎡について助成交付決定をしました。また、助成を行った園に対して、23年1月から、芝生の維持管理についての相談業務を開始しました。

区名	施設名	区名	施設名
神奈川区	保育園こりす	緑区	バオバブ霧が丘保育園
港南区	チェリーガーデン保育園	緑区	みどり寺山保育園
保土ヶ谷区	峰岡幼稚園	青葉区	東洋英和女学院附属かえで幼稚園
旭区	上の原保育園	青葉区	奈良幼稚園
旭区	まきが原幼稚園	都筑区	やまた幼稚園
旭区	横浜昭和幼稚園	戸塚区	戸塚愛児園
磯子区	岡村幼児園	栄区	中野どんぐり保育園
港北区	グローバルキッズ日吉園	泉区	なかよし幼稚園
【合計】16園			

公立保育園の園庭芝生化、公立小中学校の校庭芝生化（公共施設緑化事業）

〔(別紙1) 52 関連〕

公立保育園13園・約1,400㎡、公立小中学校14校・約7,200㎡（3月施工予定を含む）で芝生化を実施しています。また、維持管理に対する支援として、公立保育園・小中学校について、造園業者等による定期巡回指導などを行っています。

区名	公立保育園
鶴見区	芦穂崎保育園
鶴見区	潮田保育園
鶴見区	生麦保育園
西区	南浅間保育園
中区	竹之丸保育園
中区	錦保育園
磯子区	東滝頭保育園
磯子区	杉田保育園
緑区	鴨居保育園
都筑区	中川西保育園
都筑区	茅ヶ崎保育園
都筑区	茅ヶ崎南保育園
泉区	北上飯田保育園
【合計】13園 (は実施済。他は3月施工予定)	

区名	公立小中学校
神奈川区	池上小学校
西区	稲荷台小学校
金沢区	八景小学校
青葉区	鴨志田中学校
戸塚区	倉田小学校
泉区	いちょう小学校
泉区	葛野小学校
泉区	和泉小学校
泉区	上飯田小学校
泉区	西が岡小学校
泉区	中田小学校
泉区	泉が丘中学校
泉区	上飯田中学校
泉区	中和田中学校
【合計】14校（全校実施済み）	

3 周知・PR（広報）の取組について

市民の横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）への理解を深め、計画の推進につなげるとともに、計画の更なる浸透を図るため、さまざまな機会を捉えて広報を実施しています。以下に、実施した取組についてお示しします。

市の媒体を通じての広報	<ul style="list-style-type: none"> ・環境創造局ホームページに、平成21年度事業報告書を掲載（5/21）、10月に見やすくリニューアル ・広報よこはま7月号へ記事掲載 ・広報よこはま特別号の発行(9月)
町内会を通じての広報	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市町内会連合会（6/11）及び各区の連合町内会（6/17～22）で、平成21年度実績等について報告を実施 ・町内会長へのリーフレットの配布（7月）
イベント等による広報	<ul style="list-style-type: none"> ・市民創発・環境行動フォーラム2010に広報ブースを設け、計画の概要や平成21年度実績等について広報を実施（6/4・5） ・みどりアップ月間を定め、「農と緑のふれあい祭り」など、各種イベント等を通じた広報を実施（10/2～11/28）
リーフレットの配布による広報	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所窓口やPRボックスなどでの配布 ・法人に対して、法人会等を通じて配布 ・みどりアップ月間中に開催されたイベント等で配布
新たな取組による広報	<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりアップ」しています！宣言の登録開始（10/6～）

4 横浜みどりアップ計画市民推進会議について

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進に向け、施策・事業の市民への情報提供、評価及び意見・提案等を市民参加により進めています。

市民推進会議	<p>第5回会議(6/4)：評価・提案のまとめ、横浜みどりアップ計画の21年度実績 第6回会議(7/31)：みどりのオープンフォーラムの開催 第7回会議(11/2)：横浜みどりアップ計画の22年度進捗状況</p>
部会	<p>樹林地、農地、緑化推進部会(5/11、13、14)：評価・提案について 第3～5回現地調査部会(12/5、19、1/17)： 横浜自然観察の森、新治市民の森、舞岡ふるさと村</p>
広報	<p>濱RYOKUの発行（第4号～第6号） 各号PRボックスなど約500か所、17,000部を配布</p>



横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策） 平成 22 年度事業目標及び進捗状況〔1 月末時点〕

樹林地を守る

【凡例】：新規事業（横浜みどり税充当）：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
：新規事業等（横浜みどり税非充当）：事業費のないもの

施策/事業名	H22 年度予算 [百万円]		事業目標 (H22 年度)	進捗状況 (H23 年 1 月末時点)	
	総額	みどり税 充当額			
継続保有の促進					
1	・緑地保全制度等の拡充	-	(-)	制度案策定	市民緑地、管理協定の具体策について検討・調整中
2	・篤志の奨励制度	-	(-)	制度策定	制度の詳細について検討・調整中
維持管理推進					
3	緑地再生・管理事業	422	(295)	186.6ha	市民の森、ふれあいの樹林地等 ：管理作業実施 樹林地維持管理助成制度 (3 緑地再生・管理事業 及び 4 緑地防災・安全対策事業) ・助成決定：79 件
4	緑地防災・安全対策事業	69	(32)	危険斜面整備:1 箇所 外周樹木撤去等	上中里緑地整備中(磯子区) 市民の森、ふれあいの樹林地等 ：管理作業実施
5	市民協働による緑地維持 管理事業	12	(11)	推進	保全管理計画策定推進 (新治市民の森、三保市民の森、 ウイトリッヒの森、瀬上市民の森)
6	森づくりリーダー等育成 事業	3	(3)	森づくりボランティア育成：50 人 森づくりリーダー育成：5 人 はまレンジャー育成：5 人	研修実施（40 人） 研修実施（6 人） 研修実施（10 人）
7	愛護団体活動アップ支援 事業	5	(5)	愛護団体支援：50 団体	・アドバイザー派遣：1 団体 ・活動助成：2 団体 ・道具の貸出：2 団体
8	森づくりボランティア活 動助成事業	8	(8)	森づくりボランティア団体活動 助成：38 団体	・活動助成：3 団体
利活用促進					
9	景観の森・生き物の森事業	6	(6)	5ha（保全管理計画策定に合わ せて実施）	追分市民の森で計画策定中
10	森の中のプレイパーク事 業	6	(6)	1 箇所	・街の中のプレイパーク ：6 箇所、166 人 ・森の中のプレイパーク ：1 箇所、29 人
11	森の収穫物体験事業	2	(2)	4 回	3 月 20 日に 2 回予定、実施に向け 調整中
12	里山ライブ体験事業	1	(1)	4 回	3 回実施（544 人）
13	健康の森事業	3	(3)	18 回	9 回実施（ウォーキングツアー、ス タンブラリー）
14	横浜の森の自然・生き物情 報発信事業	3	(3)	推進	ガイドマップ作成中 (荒井沢市民の森等)
15	みどりの夢かなえます事業	9	(9)	3 件	事業中（4 件）
16	間伐材資源循環事業	18	(17)	推進	・研修実施（2 回、16 人） ・間伐材チップ化作業支援実施：20 回
17	間伐材活用クラフト作成 事業	2	(2)	推進	7 回実施（750 人）
18	愛護会、森づくりボラン ティア活動拠点整備事業	20	(-)	・整備：1 箇所 ・設計：1 箇所	・整備中：1 箇所 (もえぎ野ふれあいの樹林地) ・設計中：1 箇所 (横浜自然観察の森)
19	ウェルカムセンター整備 事業	4	(-)	ウェルカムセンター調査検討	検討中
20	森の恵み塾事業	20	(20)	3 拠点で実施	北の森、南の森等で 28 回実施 (1,283 人)
確実な担保					
21	特別緑地保全地区指定等 拡充事業	6,855	(623)	指定面積：138.1ha 買取り対応予定面積 ：約 20ha	指定面積：65.5ha 買取り対応 ：14 地区、約 13.2ha(契約済み)
22	・よこはま協働の森基金制度 の見直し	-	(-)	見直し案確定	改正案を作成
23	・国への制度要望	-	(-)	推進	7 月、8 月に実施済み

農地を守る

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
 : 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

施策/事業名	H22年度予算 [百万円]		事業目標（H22年度）	進捗状況（H23年1月末時点）	
	総額	みどり税 充当額			
継続保有の促進					
24	・生産緑地制度の活用	-	(-)	制度運用	12月24日都市計画変更 : 9件、7,357㎡追加指定 (うち指定基準緩和による指定 : 1件、1,469㎡)
25	農園付公園整備事業	180	(30)	用地測量、基本計画、 基本・実施設計、一部施設整備	・候補地の選定作業中 ・複数の候補地について土地所有者 と調整中 ・1箇所について借地契約を締結し 基本計画を策定
26	農業用施設用地に対する固 定資産税等の軽減 (特定農業用施設保全事業)	4	(-)	制度運用	契約・指定済み : 30件、4,880㎡
農業振興					
27	共同直売所の設置支援事業	22	(-)	備品等購入助成	備品等購入助成: 11箇所
28	収穫体験農園の開設支援 事業	27	(27)	収穫体験農園整備: 1.9ha	助成交付決定: 2.29ha(12件)
29	施設の省エネルギー化推 進事業	54	(-)	温室内多層カーテン等設置助成 : 3.0ha	助成交付決定: 3.6ha(47件)
30	生産用機械のリース方式 による導入事業	37	(-)	生産用機械の導入補助: 24件	・農家への説明会の実施(2回) ・助成交付決定: 22件 決定予定: 1件
農地保全					
31	集团的農地の維持管理奨 励事業	26	(-)	支援予定面積: 500ha	・集团的農地保全団体支援事業 : 613.5ha(44団体) ・公益施設維持管理奨励事業 : 39団体 ・農の散歩道育成事業: 4団体 ・集团的農地維持管理補助事業 : 事業実施中2団体
32	水田保全契約奨励事業	35	(35)	水田保全契約面積: 100ha	・新規申出承認: 10.7ha ・奨励金交付予定: 99.3ha
33	かんがい施設整備事業	33	(-)	かんがい施設整備: 1地区 簡易かんがい施設整備: 1地区	補助事業実施中: 2地区 補助事業実施中: 1地区
34	不法投棄対策事業	17	(17)	監視警報装置設置: 3地区 夜間警備委託: 10地区 住民パトロール・清掃支援 : 10地区	監視警報装置設置工事中: 3地区 夜間警備委託を24地区で実施 (7月1日~3月24日) 支援用品購入済み
35	環境配慮型施設整備事業	54	(54)	農薬飛散防止ネット: 7.5ha 牧草による環境対策等 : 20地区 その他施設整備: 3件	助成交付決定: 7.7ha(42件) 事業実施: 13地区 実施中: 3地区 事業実施: 1件
担い手育成					
36	機械作業受託組織育成事 業	2	(-)	組織育成支援: 1地区 組織設立検討: 1地区	組織育成支援: 1地区 組織設立検討: 1地区
37	担い手コーディネーター 育成・派遣事業	6	(-)	育成研修実施回数: 2回 援農コーディネーター: 2人	研修会(1月) : 2回実施(16法人参加) 関係団体と調整中
38	農業後継者・横浜型担い手 育成事業	27	(-)	農業後継者育成: 12人 経営改善支援: 32件	事業実施中: 1人 交付済み: 1人 助成交付決定: 64件
39	農地貸付促進事業	5	(5)	長期貸付開始農地: 14ha	長期貸付: 14.0ha(83件)
確実な担保					
40	市民農園用地取得事業	547	(43)	用地取得1.6ha、測量	・候補地の選定作業中 ・複数の候補地について、農園付公 園整備事業と合わせて土地所有者 と調整中
41	農地流動化促進事業	3	(3)	農地法等の改正に伴い、制度内 容の再検討	制度策定中
42	・国への制度要望	-	(-)	推進	6月に実施済み

緑をつくる

【凡例】 : 新規事業（横浜みどり税充当） : 拡充事業（横浜みどり税一部充当）
 : 新規事業等（横浜みどり税非充当） : 事業費のないもの

施策/事業名	H22 年度予算 [百万円]		事業目標（H22 年度）	進捗状況（H23 年 1 月末時点）
	総額	みどり税 充当額		
緑化推進				
43 地域緑化計画策定事業	84	(84)	継続：6 地区 新規：6 地区	継続 ：6 地区について、緑化計画策定 に向けたワークショップ等を開 催中 新規：新規地区 2 地区 【みなとみらい21 地区(西区・中区)、 錦が丘地区（港北区）】
44 民有地地域緑化助成事業	3	(3)	モデル実施	調整中
45 公共施設地域緑化事業	(地域緑化計画に基づき平成 23 年度以降実施)			
【民有地緑化助成事業 (46～51)】	55	(38)	-	-
46 保育園・幼稚園芝生化事業	10	(10)	20 園	助成交付決定：16 園
47 区民花壇事業	10	(10)	20 箇所	・要綱改正（6 月） ・助成交付決定：7 箇所
48 生垣設置事業	1	(1)	2 5 0 m	助成交付決定：2 件（約 16m）
49 屋上緑化助成事業	9	(2)	20 件	助成申請：2 0 件（約 6 4 0 m ² ）
50 名木古木保存事業	10	(9)	新規指定：20 本	・新規指定：6 6 本 ・助成申請：2 3 本
51 記念樹等生産配布事業	15	(5)	19,000 本	・5 月 配布：9,503 本 ・10 月 配布：6,632 本 【合計】16,135 本
52 公共施設緑化事業	267	(-)	2ha	実施中(公立保育園 13 園、公立小中 学校 14 校の芝生化を含む)
53 公共施設緑化管理事業	161	(-)	173 施設、27.3ha	実施中
54 いきいき街路樹事業	150	(150)	剪定本数：10,000 本	実施中
55 ・民有地緑化の誘導等	-	(-)	推進	緑化地域制度等運用中
56 ・建築物の敷地に対する固定 資産税等の軽減	-	(-)	制度運用	緑化保全契約締結 ：3 0 件（2 7 . 5 ha）
事業費計 四捨五入の関係により、合計が 一致しないことがあります。	9,262	(1,532)	執行率（対予算総計 55.8% / 対みどり税充当額総計 51.2%）	